

# 当初予算(骨格予算)

# 211億9,083万円

令和4年度の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の予算が、3月の町議会議定例会で可決されました。

首長選挙を控えた今年度は、政策的な新規事業を計上しない骨格予算で編成していますが、一般会計予算は熊本地震からの完全復興に向け

た事業や新型コロナウイルス対策事業にかかる費用が大きく、前年度比約2.6%増の211億9,083万円となっています。

なお、選挙後には、首長の意見を反映させた事業費などを肉付けする予算に補正されます。

## 歳入

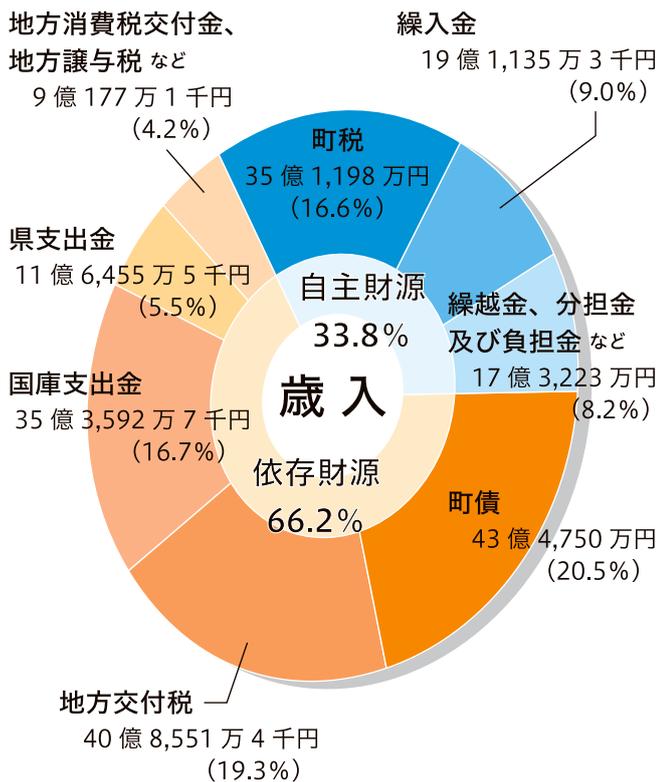
町が独自に調達できる自主財源の割合は33.8%で、昨年度に比べ1.7ポイント減少しています。

主な内訳をみると、町税が固定資産税(18億525万8千円)、町民税(14億776万5千円)など、合計35億1,198万円で全体の16.6%、前年度比で0.1ポイント減少しましたが、予算額は6,724万3千円増加しています。

次いで繰入金、財政調整基金繰入金(6億8,000万円)、減債基金繰入金(5億3,711万7千円)、公共施設整備基金繰入金(2億5,000万円)など、合計19億1,135万3千円で全体の9.0%となっています。

一方、依存財源の割合は66.2%となっています。主な内訳は、町債が新庁舎建設事業債(26億6,340万円)、都市計画道路整備事業債(3億5,820万円)など、合計43億4,750万円で全体の20.5%、前年度比で0.2ポイント、額にして1億5,480万円増加しています。

次いで、地方交付税が40億8,551万4千円で19.3%(前年度比1.1ポイント増)、国庫支出金が子どものための教育・保育給付交付金(5億574万円)、都市計画道路整備事業補助金(4億8,644万7千円)など、合計35億3,592万7千円で16.7%(前年度比4.0ポイント増)、県支出金が子どものための教育・保育給付費県負担金(2億1,265万6千円)、障害者自立支援給付費県負担金(1億2,688万7千円)など、合計11億6,455万5千円で5.5%(前年度比3.5ポイント減)となっています。



## 全会計当初予算額は、

# 329億8,292万1千円

### 【各会計の当初予算総額】

会計名	予算総額(対前年度比較、%)
一般会計	211億9,083万円 (2.6%)
特別会計	
国民健康保険	37億1,276万円 (△3.8%)
後期高齢者医療	5億5,953万2千円 (26.3%)
介護保険	33億1,181万2千円 (4.0%)
小計	75億8,410万4千円 (1.3%)
水道事業	12億1,496万円 (4.2%)
下水道事業	29億9,302万7千円 (△14.6%)
合計	329億8,292万1千円 (0.5%)